論点抽出一覧

議３

部門	区分	論点	意見者	整理番号	優先順位
全体 0	定義・意義 01	そもそも選挙制度とは。「政治論」対「国民主権論」。	太田	0101	
		そもそも無所属議員・候補者とは	桂	0102	
		そもそも投票価値とは。政党・候補者の議席配分・獲得議席数に与える影響力。	太田	0103	
		そもそも公営の選挙とは。公営選挙制度の範囲の見直し	田中	0104	
		そもそも選挙とは	実務者会議	0105	
		そもそも参政権とは。「選挙運動」とは。「政治活動」とは。	実務者会議	0106	
		そもそも国会／立法府とは	実務者会議	0107	
		そもそも国会議員とは	実務者会議	0108	
		そもそも政党とは。政党要件を満たさない政治団体とは。	実務者会議	0109	
		そもそも三権分立とは	実務者会議	0110	
		そもそも議院内閣制とは	実務者会議	0111	
		そもそも代表制／議会制民主主義とは	実務者会議	0112	
		そもそも二院制とは	実務者会議	0113	
		そもそも民意の反映とは	太田	0114	
	その他 02	参議院の性格づけ。「良識の府」であるべき	桂	0201	
		憲法要請を選挙制度に具現させるべき	太田	0202	
		選挙制度は政党・政治の姿・形を変える重要な民主主義のインフラ	田中	0203	
		公選法は世界標準からあまりにもかけ離れている	田中	0204	
		議員定数削減と経費節減・民意反映問題との関連性の検証	田中	0205	
		二院制における選挙制度の在り方の検討	田中	0206	
		総理大臣の指名方法の洗い直し。	実務者会議	0207	
		衆議院の解散についての洗い直し。	実務者会議	0208	
		直接民主制要素との関係の洗い直し	実務者会議	0209	
		国政選挙と地方公共団体選挙との関係整理。	実務者会議	0210	
第１部門 1	被選挙権 11	サラリーマン（公務員を含む）等が在職のまま立候補し、議員を兼職できるようにするための改正	片木・田中	1101	
		高額供託金を廃止または大幅減額すべき	桂・太田・田中	1102	
		被選挙権年齢（衆院25歳、参院30歳）引き下げの検討	田中	1103	
		法定選挙費用制度の検証	田中	1104	
		外国人被選挙権	実務者会議	1105	
		確認団体が必要か	実務者会議	1106	
		未成年者の参政権。	実務者会議	1107	
		住所／居所不定者の被選挙権	実務者会議	1108	
	選挙権 12	住所／居所不定者の選挙権	太田	1201	
		「もっと自由な選挙」とするため、選挙運動と政治活動に対する様々な規制を撤廃、縮小するための改正	片木	1202	
		何らかの理由で投票困難な選挙人への（たとえば）投票所に対して遠隔の居住者や移動困難な選挙人への）投票支援	太田	1203	
		運動方法の原則禁止から原則自由へ	田中	1204	
		ネット解禁選挙と従来型選挙とのかい離。	田中	1205	
		政治活動と選挙運動の区分の再検討	田中	1206	
		政治団体の選挙運動規制の検証	田中	1207	
		選挙運動の期間の再検討。国政選挙と地方公共団体選挙の期間の違いが必要か	田中	1208	
		戸別訪問禁止の見直し	田中	1209	
		外国人の選挙権	実務者会議	1210	
		公務員の選挙運動・政治活動の規制は妥当か	実務者会議	1211	
		ビラやポスター、立看板の制限が必要か。文書図画の規制が妥当か。	実務者会議	1212	
		選挙葉書や候補者ビラは妥当か。選挙運動文書とは。	実務者会議	1213	
		宣伝カーや拡声器の台数制限が必要か	実務者会議	1214	
	その他 13	選挙管理委員会に関する諸課題。選挙不正、地域による対応の違い、「開票速報」など。	実務者会議	1301	
		政策論争の可視化。選挙公報、政見放送が十分か。個別演説会のみ許可という制限が妥当か。	実務者会議	1302	
		選挙運動に関する収支・寄付のあり方の洗い直し	実務者会議	1303	
		争訟・罰則の洗い直し	実務者会議	1304	
		供託金の原資の透明化。政党交付金が原資である場合税金の還流が起こっている。	とりプロ	1305	
第２部門	全体 21	候補者・政党に政策論争を促す制度	桂	2101	
		投票率を高める選挙制度／方策を	桂・田中	2102	
		選挙区間死票率格差	太田	2103	
		政党間一票格差	太田	2104	
		比例区から無所属候補を締め出している仕組み。	太田	2105	
		より良い立法府の形成に資する選挙制度づくりが必要	桂	2106	
		クオータ制導入の検討	田中	2107	
		「一票の格差」の検証	田中	2108	
		衆議院と参議院の憲法上の違いに留意	実務者会議	2109	
		国政選挙と地方公共団体選挙の違いに留意	実務者会議	2110	
		「全体の奉仕者」「全国民の代表」と、地域から選出されること。	実務者会議	2111	
		死票とは	太田	2112	
	衆議院 22	現小選挙区制を廃止し、民意が反映される選挙制度（中選挙区制）に改正。	小林五十鈴	2201	
		「民意をできるだけ」的確に反映するため、現行の小選挙区制に重心の置かれた選挙制度を比例代表制に改めるための改正	片木・田中	2202	
		政党要件のない政治団体への比例区「候補者２割要件」	太田	2203	
		コンドルセのパラドックス	太田	2204	
		下院選挙制度の国際比較が必要	桂	2205	
		同一選挙区で同一政党から複数の候補者が立たない制度が望ましい。	桂	2206	
		投票の整合性が保たれること。二股投票などの問題。人の選択と等の選択との矛盾。	桂	2207	
		得票数・得票率にみあった議席配分を.	桂	2208	
		政党の勢力構成について柔軟な対応力をもった制度に。政党間の議席獲得率の格差。過剰代表と過少代表。	桂	2209	
		政党活動の継続性と創造性を担保する制度	桂	2210	
		「比例復活」	実務者会議	2211	
		議員定数の定め方	実務者会議	2212	
	参議院 23	参院の意義を明確にした上でそれに適合した選挙制度を	桂	2301	
		政党要件のない政治団体への比例区「候補者１０人要件」	太田	2302	
第３部門	政治資金規正法 31	企業・団体の政治献金の廃止	田中	3101	
		政党支部への政治献金の見直し	田中	3102	
		個人少額献金手続きの簡略化	田中	3103	
		政治団体と政党の区別が必要か（政治資金規正法）	実務者会議	3104	
		政党の要件が妥当か（政治資金規正法）	実務者会議	3105	
		迂回献金が問題（政治資金規正法）	実務者会議	3106	
		資金管理団体とは（政治資金規正法）	実務者会議	3107	
		国会議員・県議会議員・政令指定都市議員の資金管理団体への寄付控除が妥当か（政治資金規正法）。地域政党や政治団体は排除。	実務者会議	3108	
	政党助成法 32	政党助成金制度の検証（政党助成法）	田中	3201	
		政党交付金において税金の還流が問題ではないか。使途の厳正化・透明化が必要か（政党助成法）	実務者会議	3202	
		政党交付金の算出方法が妥当か（政党助成法）	実務者会議	3203	
	民法33	成年年齢が妥当か（民法）。それに関連して刑法も視野に。	実務者会議	3301	
	国籍法34	特別永住外国人の参政権（国籍法）	実務者会議	3401	
	国会法 35	憲法51条に基づく党議拘束の解除（国会法）	実務者会議	3501	
		民主主義のコストの算定。国会議員に保証される歳費の算定（国会法）。	実務者会議	3502	
	国家公務員法36	政治教育にからんでの教職員に対する罰則の禁止（教育基本法・国家公務員法）	太田	3601	
		シチズンシップ教育の強化（教育基本法・国家公務員法）	実務者会議	3602	
	地方自治法37	地方公共団体における「強い首長と弱い議会」の問題。自治体ポピュリズム（地方自治法）	実務者会議	3701	
	改憲手続法 38	公職の選挙と憲法改正国民投票との関係（改憲手続法）	実務者会議	3801	
		直接民主主義的要素への考慮。一般的国民投票の是非（改憲手続法）。	実務者会議	3802	
	新法 50	国会議員に対する業務監査システム。	実務者会議	5001	
		政党／政治団体／無所属国会議員に対する業務評価システム。	実務者会議	5002	
		選挙制度改変のための民間第三者機関設置し国会議員がその決議を遵守する義務を負うようにすること（選挙制度審議会設置法）	実務者会議	5003	
		選挙管理委員会の独立性を保証する制度。	部門審議会	5004	